

対イラク共和国 事業展開計画

2025年 4月 現在

基本方針 (大目標)	イラク安定化と持続的発展のための包括的支援
---------------	-----------------------

重点分野1 (中目標)	持続可能な経済成長のための経済基盤の強化
----------------	----------------------

	<p>【現状と課題】</p> <p>●石油：イラクは高い石油開発の潜在的可能性を有している。その背景として、①豊富な埋蔵量、②未開発の大規模油田の存在、③低コストでの開発が挙げられる。イラク政府は、2029年までに原油生産量を日量600万バレル超にまで拡大する計画を立てており、それに応じた生産等関連施設の整備が急務となっている。また、イラクは産油国であるにもかかわらず、もともと国内の石油精製能力が低いためガソリン等の石油製品を輸入せざるを得ない状況にあった中、ISIL掃討作戦等の影響を受けて石油精製能力が一層低下したことにより、製油所の改良や新設が喫緊の課題となっている。このほか、イラク政府は、炭化水素法の制定、石油投資法の整備、汚職追放、密輸撲滅、治安対策の強化、計画・事業遂行に当たる人材育成、燃料不足の解消といった課題に優先的に取り組んでいる。</p> <p>●天然ガス：イラクの天然ガス埋蔵量のうち、約7割が石油随伴ガスであるが、資源の有効活用や環境対策等の観点から、天然ガスの処理・輸送関連施設の整備が急務となっている。また、法的規制枠組の改善、国内企業と外資系企業との協力強化、市場歪曲的な燃料補助金の削減、計画・事業遂行に当たる人材の育成等も課題である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>●既往案件を着実に推進するとともに、本邦企業がエネルギー分野に高い関心を有していることも踏まえ、日本の技術を活かす形での支援を検討する。</p> <p>●実施中の円借款案件と関連づけながら、エネルギー関連施設の運営や維持管理等に係る人材育成、組織の強化につながる技術協力を検討する。</p>
--	--	--

開発課題1-1 (小目標)	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
原油・ガス及び 石油製品セクター 基盤強化		原油輸出施設復旧計画	有償							500.54	7,9	
		バスラ製油所改良計画	有償							424.35	7,9	
		バスラ製油所改良計画（第二期）	有償							1100.00	7,9	
		バスラ製油所改良計画（第三期）	有償							327.00	7,9	
		バスラ製油所改良計画（第四期）	有償							1200.00	7,9	
		バスラ製油所改良計画（第五期）	有償							2030.60	7,9	
		バスラ製油所改良計画（第六期）	有償							600.40	7,9	

<p>開発課題 1-4 (小目標)</p> <p>上下水道・環境の質向上・再エネ・エネルギー効率化</p> <p>上下水・都市衛生プログラム</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>●上水道：イラクでは湾岸戦争前まで安全な水供給が広く行なわれていたが、その後関連施設の適切な維持管理や新規設備投資がなされてこなかった。加えて、上流国との流水量をめぐる問題も生じている。例えばイラク第2の都市である南部バスラにおいては、飲料水の安定供給が困難であるほか、塩水化も進んでいる。</p> <p>●下水道：イラクでは、既存の下水施設の老朽化や下水道システムの未整備により、コレラの発生等衛生面に深刻な問題が生じている。また、埋め立て施設等の適切な廃棄物処理施設がないため、未処理の浸出水が地下へ浸透する等の環境汚染が懸念されている。</p> <p>●自然環境：イラクは砂漠気候に位置し、降雨量減少等による気候変動の影響を受けやすい。イラクは気候変動枠組み条約を批准済であるが、温室効果ガス削減のための政策立案や事業実施が遅れている。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>●既往案件を着実に推進しつつ、本邦企業が上水道分野に高い関心を有していることも踏まえ、日本の技術を活かす形での支援を検討する。</p> <p>●実施中の円借款事業と関連づけた技術協力を引き続き行う。</p>										
	協力プログラム名	プログラム目標（あれば記載）	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
		環境（廃棄物管理）分野の国別研修		国別研修	■								13	
		水分野の国別研修		国別研修	■								6	
		上下水道セクターに関する基礎情報収集・確認調査		基礎情報調査	■	■							6	
		バスラ上水道整備計画		有償	■	■	■	■				429.69	6	
		中西部上水道セクターローン		有償	■	■	■					412.74	6	
		クルド地域下水処理施設建設計画（第一期）		有償	■	■	■	■	■	■		344.17	6	
		バスラ上水道整備計画（第二期）		有償	■	■	■					194.15	6	
	クルド地域上水道整備計画（第二期）		有償	■							24.63	6		
	サマーワ上水道整備計画		有償	■	■	■	■	■	■		452.98	6		

重点分野2 (中目標)	安定した生活基盤の整備・強化／人づくり／ガバナンス											
開発課題2-1 (小目標)	【現状と課題】 ●イラクの保健セクターは、1980年代以降の紛争、経済制裁等の影響により医療施設・機材の更新が十分に行われておらず、医薬品や資材も不足し、さらに医療従事者の流出も継続している。その結果、医療サービスが著しく低下し、保健指標が際立って低い水準が続いている。このような状況を踏まえ、イラク政府は保健制度及び保健サービス提供手段の改善、戦闘による被害を受けた保健機関の復旧等に取り組んでいる。					【開発課題への対応方針】 ●「平和と健康のための基本方針」を踏まえた支援を行う。 ●既往の円借款案件を着実に推進するとともに、日本企業の技術を活かす形での支援や、我が国NGOや大学病院等との連携の可能性を検討する。 ●実施中の円借款案件と関連づけながら技術協力を実施・検討する。また、これまでに我が国が支援した資機材が病院側の自助努力で適切に維持・管理されるよう、医療関係者に対する人材育成を引き続き行う。						
保健・医療サービス・就業機会提供	協次プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	病院整備プログラム	保健セクター復興計画	有償	2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	102.45	3	
		保健セクターに係る情報収集・確認調査	情報収集・確認調査	■							3	
	医療関係者の能力向上プログラム	保健分野の国別研修	国別研修	■	■						3	
開発課題2-2 (小目標)	【現状と課題】 ●イラクの教育レベルは、1980年代まで中東で最高水準にあったが、教育制度の非効率化、長年の紛争による人材流出及び教育施設・設備の荒廃等により低い水準のままである。そのため、教育分野のインフラ整備、教育制度の改善、高等教育機関の強化、教師の能力強化等が必要とされている。					【開発課題への対応方針】 ●「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえた支援を行う。 ●教育施設のインフラ整備のほか、教育計画・管理等の支援を行う。						
教育・職業訓練・女性の権利保護	協次プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	教育システム改善プログラム	教育分野の課題別研修	課題別研修他	■							4	
開発課題2-3 (小目標)	【現状と課題】 ●行政機関の能力向上：地方選挙、国会選挙の円滑な実施等により、民主化には一定の進展が見られる。一方で、戦後の混乱の中で相当規模の人材流出・喪失が見られ、中央政府と県との権限関係も整備途中であるところ、行政の機能強化は公正な公共サービスを提供する上で極めて重要。また、開発事業の進捗や民間部門の投資促進にとっても、公共財政管理、公共事業のマネジメント能力強化や各種法制度整備が重要となっている。 ●警察・治安関係機関の能力向上：民兵組織及びISIL残党による治安部隊や政府・外国部隊・外交団関連施設に対する攻撃、組織犯罪（誘拐、薬物の密輸等）等によりイラクの治安情勢は依然として流動的であり、警察・治安関係機関の治安維持能力向上は引き続き大きな課題となっている。					【開発課題への対応方針】 ●既往案件を着実に推進しつつ、行財政改革努力を後押しする支援を引き続き実施する。 ●既往案件を着実に推進しつつ、イラク安定化及びテロ対策と関連づけた技術協力を引き続き行う。						
行政能力向上・制度整備及び改革	協次プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	民主化支援プログラム	労働安全衛生分野に係る第三国研修（ヨルダン）	第三国研修	■	■						8	
	警察・治安能力向上プログラム	警察分野人材能力向上に係る第三国研修（フェーズ4）（ヨルダン）	第三国研修	■	■	■	■				16	

重点分野3 (中目標)	「平和・安全・安定した社会」実現のための人道支援																																		
開発課題3-1 (小目標) WASHサービス・住宅整備・女性子供の保護や自立支援	<p>【現状と課題】</p> <p>●イラク政府が国内避難民（IDP）キャンプ閉鎖を急速に進める中、IDPの帰還先の環境整備が追いついていない。具体的には、治安や安全（地雷除去を含む）が確保されず、基礎インフラや社会サービスが崩壊したまま、雇用機会も欠如した環境への帰還を余儀なくされるIDPが増加している。これにより、既に帰還失敗例が数多く発生している。</p> <p>●安全性、持続可能性が担保されない帰還や、望まない帰還が今後更に増加することが予想されており、このような帰還によって、更なる人道状況の悪化、ひいては社会の不安定化が助長されることが危惧されている。ゆえに、安全な住居の確保や基礎インフラの再建、食料・医療等の基礎的な社会サービスの確保といった、IDPの帰還環境の整備の加速化が急務。</p> <p>●IDPの心理社会的支援や生計支援といった、成功裏な帰還プロセスに欠かすことのできない支援であるものの、複雑な対応や特殊なノウハウが必要となるものは、国際機関による対応に頼らざるを得ないのが実情。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>●国際機関等への補正予算拠出を通じた支援を引き続き行う。</p> <p>●イラクは人道支援から開発への移行期にあるところ、最も脆弱なグループである国内避難民・難民に対する支援は、生活再建のための住居や基礎インフラ整備から、コミュニティ融和のためのソフト面の支援まで多岐にわたり、知見とノウハウが重要であるところ、国際機関等と連携し、差し迫ったニーズに対応するプロジェクトを形成し、対応する。</p>																													
	協力プログラム名	案件名				スキーム	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">実施期間</th> <th rowspan="2">支援額 (億円)</th> <th rowspan="2">SDGs</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>2024 年度 以前</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> <th>2029 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6.30</td> <td>3,4,5,6,13</td> <td>UNHABITAT, UNDP, UNIDO, ICRC</td> </tr> </tbody> </table>					実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度							6.30	3,4,5,6,13	UNHABITAT, UNDP, UNIDO, ICRC
	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考																										
2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度																														
						6.30	3,4,5,6,13	UNHABITAT, UNDP, UNIDO, ICRC																											
補正予算による国内避難民・難民支援	イラクに対する国際機関等経由の人道支援				マルチ																														

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「----」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf